

地域医療支援病院の名称承認申請について

開設者名	地方独立行政法人東京都立病院機構	開設者所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
病院名	地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立多摩総合医療センター	病院所在地	東京都府中市武蔵台二丁目8番地の29
診療科目	内科、消化器内科、内分泌代謝内科、腎臓内科、緩和ケア内科、脳神経内科、呼吸器内科、呼吸器外科、循環器内科、精神科、外科、消化器外科、血管外科、乳腺外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、頭頸部外科、放射線科、病理診断科、リハビリテーション科、リウマチ科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、救急科、血液内科、小児科(新生児)		
指定等	第二種感染症指定医療機関、救命救急センター、精神科応急入院指定病院、精神科夜間休日救急診療、エイズ診療協力病院、臨床研修病院、東京都災害拠点病院、総合周産期母子医療センター、がん診療連家病院、新型コロナウイルス重点医療機関		
病床数	889床		
申請概要	<p>(申請に当たっての考え方)</p> <p>【承認に向けて】</p> <p>当院の前身である東京都立府中病院は、昭和27年結核病院(200床)として発足いたしました。昭和45年には入院規模760床の総合病院へと発展し、その後、救命救急センター、放射線治療棟、精神科救急、骨髄移植医療センターなどを開設し医療機能の拡充を図るほか、平成14年には「東京ER・多摩」も開設するなど、多摩地域唯一の都立総合病院として住民に対する医療を提供してまいりました。平成22年3月、「都立病院マスタープラン」に基づき、同一敷地内に病床数789床(一般705床、結核48床、精神30床)、延床面積約6万8千㎡の規模を持つ新病院を移転開設し、その際、名称を「東京都立多摩総合医療センター」と改称いたしました。また、同一建物内に病床数561床を有する「小児総合医療センター」が併設しており、建物全体としては1350床を有する多摩地域最大級の病院として、多摩地域約400万人の医療需要に応えるべく、地域の医療レベルの向上を目指し取り組んでいます。</p> <p>当院は開設当初から地域の医師会・歯科医師会と医療連携に関する協定を締結し、地域連携の強化を図り、紹介・逆紹介、高額医療機器の共同利用や連携講演会などを実施しており、特に、紹介・逆紹介率は共に60%を大きく超えています。</p> <p>平成24年度には、当院独自の取組として「総合患者支援センター」を立ち上げて、各職種が協働して紹介・逆紹介の推進に取り組むほか、地域医療機関との協力のもと、救急搬送患者地域連携紹介加算の算定を経て、転院・転送の実績を伸ばすなど、地域医療連携を強化する取組も成果を示しております。</p> <p>令和4年7月に、地方独立行政法人に移行することになりましたが、法人の中期目標としても「地域医療の充実への貢献」が掲げられており、独法化後も引き続き地域医療連携を強化していく取組を進めて参ります。</p> <p>今後とも地域医療機関との連携を強化し、地域に対してより良い医療を提供するため、何卒、地域医療支援病院の承認をお願いいたします。</p> <p>【管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画】</p> <p>1 感染症医療の提供</p> <p>(1) 感染症医療に係る院内の組織体制</p> <p>当院では、院内感染防止対策室が院内感染対策指針をもとに院内感染に関する業務を主導しています。主に、平常時における院内感染防止のための規律整備や対策の検討・実施、個人防護具等の管理、院内職員への研修計画立案・実施、感染拡大を最小限に抑えるための入院・外来患者の健康管理チェック、症状スクリーニングや感染症患者入院時の動線整備等の対応を行っています。</p> <p>院内感染対策を推進する組織として、診療科・看護部・薬剤科・検査科、栄養科、事務の各部門で構成された院内感染防止対策委員会、感染対策チーム(ICT)、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)を設置し、日々の感染症医療の分析・立案・提案、感染症発生時の発生調査、保健所等への報告等を実施する体制を整備しています。</p> <p>院内全職員への研修は、年2回継続的に開催し、院内感染防止対策や抗菌薬適正使用に関する基本的な考えを周知し、近年のコロナ禍では個人防護具の着脱訓練も実施するなど、職員の感染対策に対する意識向上に取り組んでいます。</p>		

地域医療支援病院の名称承認申請について

申請概要 (申請に当たっての考え方)

(2)新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの対応については、判断・意思決定を行うための院内組織としてCOVID-19対策本部を設立し、幹部職員、感染対策チーム(ICT)が参加し、COVID-19対策について議事決定した内容を迅速に院内に周知する体制を構築しています。有事の際も機動的に対応できるよう、院内感染防止対策室に情報を集約し、感染対策チーム(ICT)を中心として日々感染対策を講じています。

当院は、新型コロナウイルス入院重点医療機関として、東京都の要請により最大250床の受入病床を確保し、東京都調整本部、保健所、救急隊等から新型コロナ陽性患者を積極的に受け入れています。外来体制においては、新型コロナウイルス検査のため検査ブースを設置し、発熱外来での診療受け入れも行っています。加えて、予定入院患者・緊急入院患者に対する検査も徹底して行っています。地域医療機関に対しては、感染管理指導や電話やメール等でのコロナ対応相談を受け、支援する体制を整備しました。また、地域医療機関で発生したクラスターに対しては、感染管理専従看護師を派遣し、施設内の感染拡大防止に繋げることができました。

(3)今後の展望

未だ新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中、当院は多摩地域の広域基幹病院として地域医療機関との協力により安全で安心な医療を提供する責務があると認識しています。引き続き積極的な患者受入れ及び上記感染対策を実施し、多摩地域の感染拡大防止に繋げていきたいと考えています。東京都の病床ひっ迫状況の解消に寄与し、今後も新興感染症へ対応する体制を確保し、地域の感染症医療に貢献していきます。

2 災害時の医療の提供について

(1)災害医療に係る院内組織体制

当院は北多摩南部保健医療圏の災害拠点病院として、区域内及び都内や近隣県等で災害が発生した場合は、都知事の要請により適切な医療を確保し、必要な医療救護活動を行う役割を担っています。平成25年に業務継続計画(BCP)を策定し、以後定期的な見直しを行いつつ、この計画に基づいた準備を行っています。ハード面では重要インフラ(電気、水、医療ガス、電子カルテなど)の整備と喪失時の対策立案、医薬品や医療器材、飲料水や食料等の備蓄・管理、ソフト面では重症傷病者を円滑に受け入れるための災害訓練などを定期的に実施しており、大規模災害時に迅速に対応できるよう備えています。

(2)今後の展望

独立行政法人への移行に伴って、他の都立公社病院との連携強化が期待されます。具体的には、業務継続計画や災害訓練の共通化、発災時の柔軟な人員配置(人的交流)などが検討されています。一方で、府中市医師会をはじめ、地域の災害拠点連携病院や災害医療支援病院とより緊密に連携し、緊急医療救護所設営訓練を共同で行うなど、現状の課題を着実に解決していく必要があります。今後も、災害時には行政及び地域の医療機関と連携し、公立病院としての在り方を継続して模索し、責任を全うして参ります。

事項	① 紹介患者に対し医療を提供する体制が整備されていること 次のいずれかに該当 <input type="checkbox"/> 紹介率80%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 <input type="checkbox"/> 紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上
	② 共同利用のための体制が整備されていること <input checked="" type="checkbox"/> 共同利用に関わる規定 <input checked="" type="checkbox"/> 利用医師等登録制度(開設者と直接関係のない医療機関が5割以上) <input checked="" type="checkbox"/> 共同利用のための専用病床
	③ 救急医療を提供する能力を有すること <input checked="" type="checkbox"/> 24時間重症救急患者の受入に対応できる体制(医師等医療従事者、施設使用) <input checked="" type="checkbox"/> 重症救急患者のために優先的又は専用に使用できる病床 次のいずれかに該当 <input checked="" type="checkbox"/> 救急自動車により搬送された患者数が1,000以上 <input checked="" type="checkbox"/> 救急自動車により搬送された患者数が二次医療圏人口の0.2%以上
	④ 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修行わせる能力を有すること <input checked="" type="checkbox"/> 研修プログラム <input checked="" type="checkbox"/> 研修全体の教育責任者及び研修委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 施設、設備 <input checked="" type="checkbox"/> 年間12回以上主催(前年度)
	⑤ 医療法に規定する施設を有し、構造設備が要件に適合すること <input checked="" type="checkbox"/> 集中治療室 <input checked="" type="checkbox"/> 化学、細菌及び病理の検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> 病理解剖室 <input checked="" type="checkbox"/> 研究室 <input checked="" type="checkbox"/> 講義室 <input checked="" type="checkbox"/> 図書室 <input checked="" type="checkbox"/> 救急用又は患者輸送用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品情報管理室
	⑥ 諸記録を備えておくこと、体系的に管理すること、閲覧させること <input checked="" type="checkbox"/> 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の備え <input checked="" type="checkbox"/> 諸記録の管理責任者及び担当者を定め、分類した管理 <input checked="" type="checkbox"/> 諸記録の閲覧に関する責任者、担当者及び閲覧場所を定め、見やすいよう掲示
	⑦ 地域医療支援病院が設置すべき委員会を設置すること <input checked="" type="checkbox"/> 委員構成(医師会、行政機関、学識経験者等) <input checked="" type="checkbox"/> 定期的な開催(4半期に1回程度)(前年度)
	⑧ 病院内に患者からの相談に適切に応じる体制を確保すること <input checked="" type="checkbox"/> 患者相談窓口及び担当者の設置
	⑨ 居宅等における医療の提供の推進に関する支援を実施すること <input checked="" type="checkbox"/> 居宅等で医療を提供する医療提供施設等の連携の緊密化のための支援 <input checked="" type="checkbox"/> 医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供
	⑩ 平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと <input checked="" type="checkbox"/> 平時から感染拡大時を想定した対応方針等の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 感染拡大時には感染症指定医療機関等と連携し、患者の重症度に応じた積極的な受入や自院の特性を活かした医療を提供 (参考) <input checked="" type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症重点医療機関
	⑪ 平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること <input checked="" type="checkbox"/> 平時からBCPを策定し、研修及び訓練の実施や必要な備蓄を行う等体制を整備 <input checked="" type="checkbox"/> 災害発生時には区市町村等と連携を図り、傷病者を受け入れる (参考) <input checked="" type="checkbox"/> 東京都災害拠点病院 <input type="checkbox"/> 東京都災害拠点連携病院